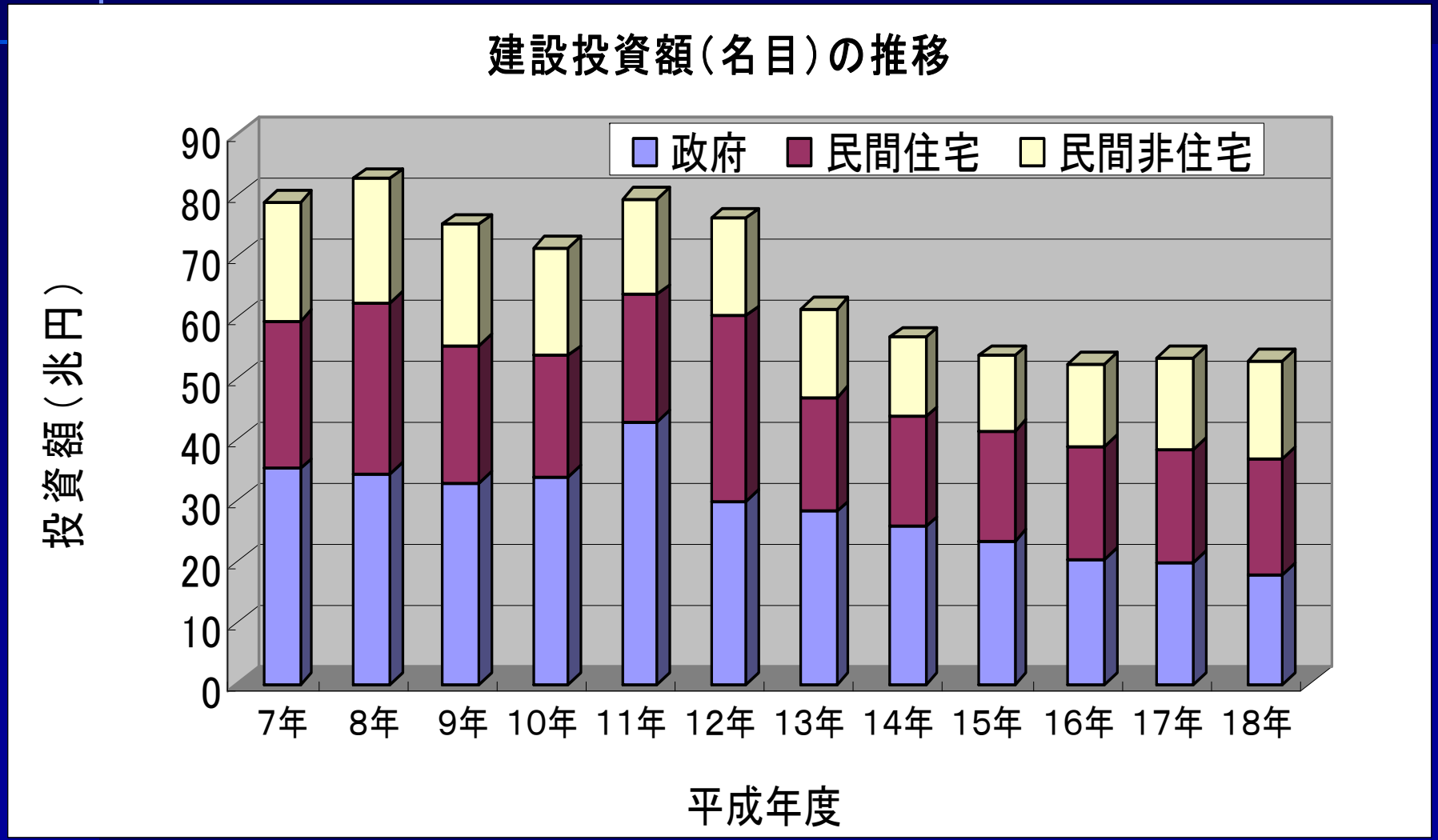
世情の変化と行政改革に伴う

企業改革

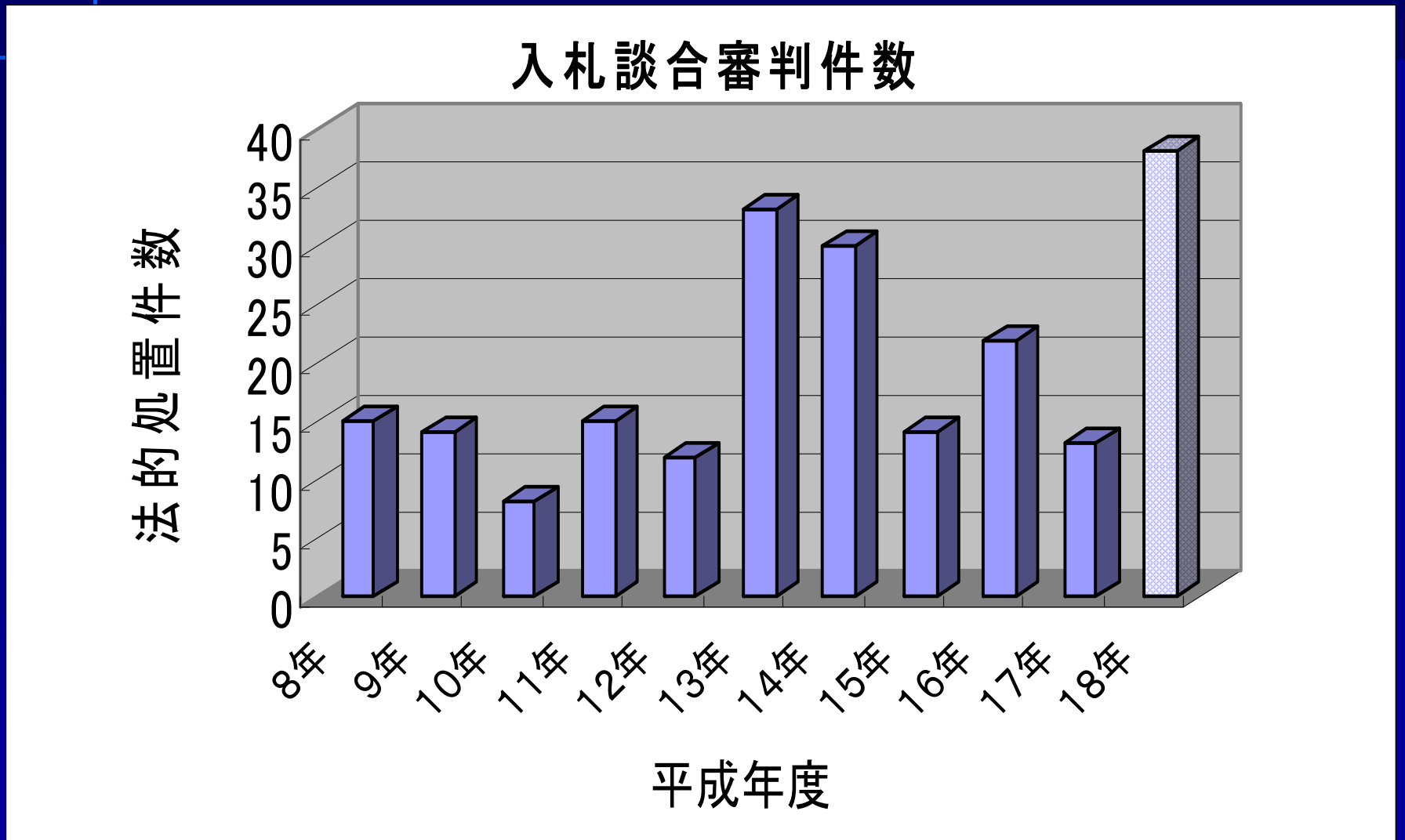
（社）日本道路建設業協会　関西支部

樋口一義

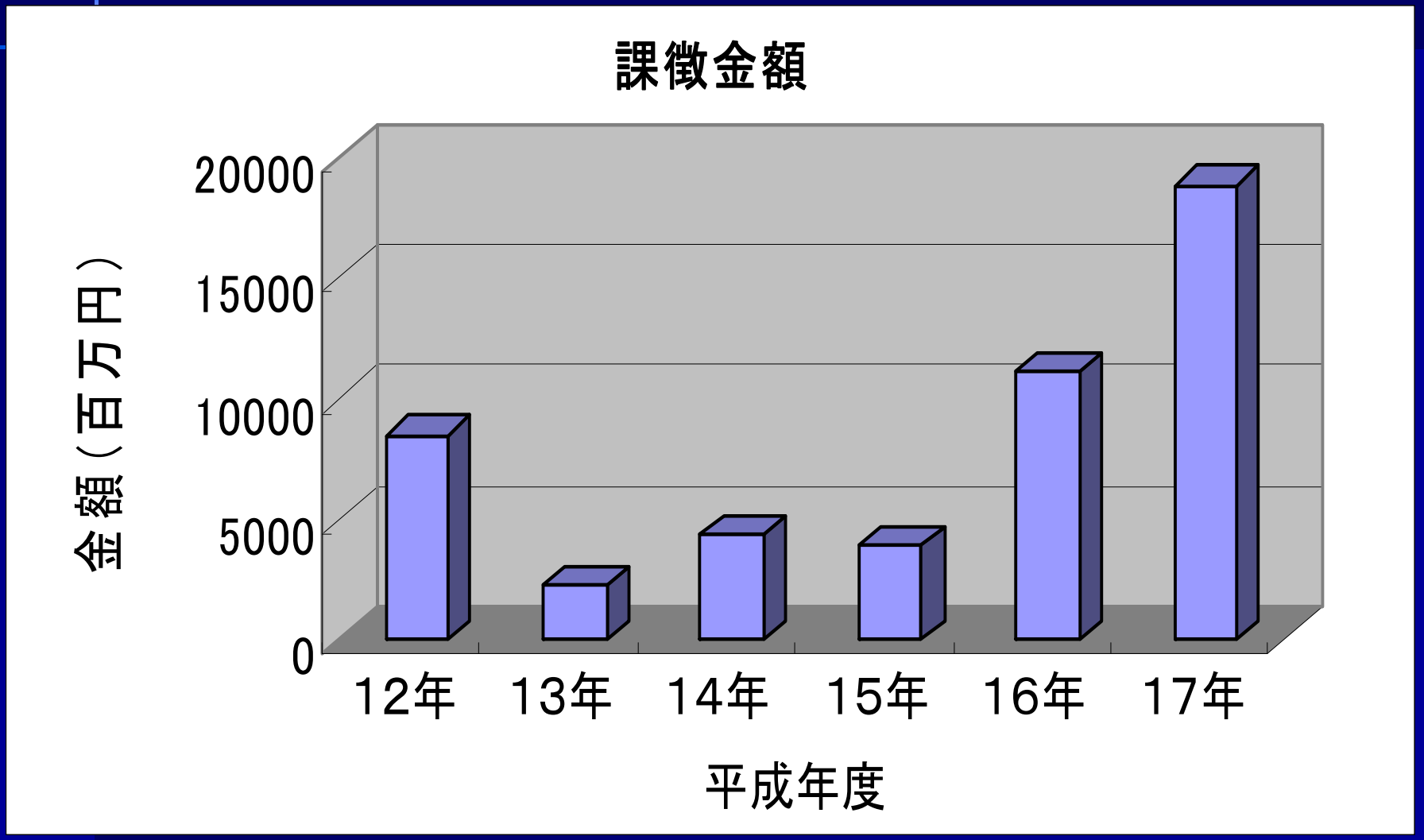
・建設投資額(名目)の推移


建設投資額(名目)の推移
政府
民間住宅
民間非住宅
投資額(兆円)
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
7年
8年
9年
10年
11年
12年
13年
14年
15年
16年
17年
18年
平成年度

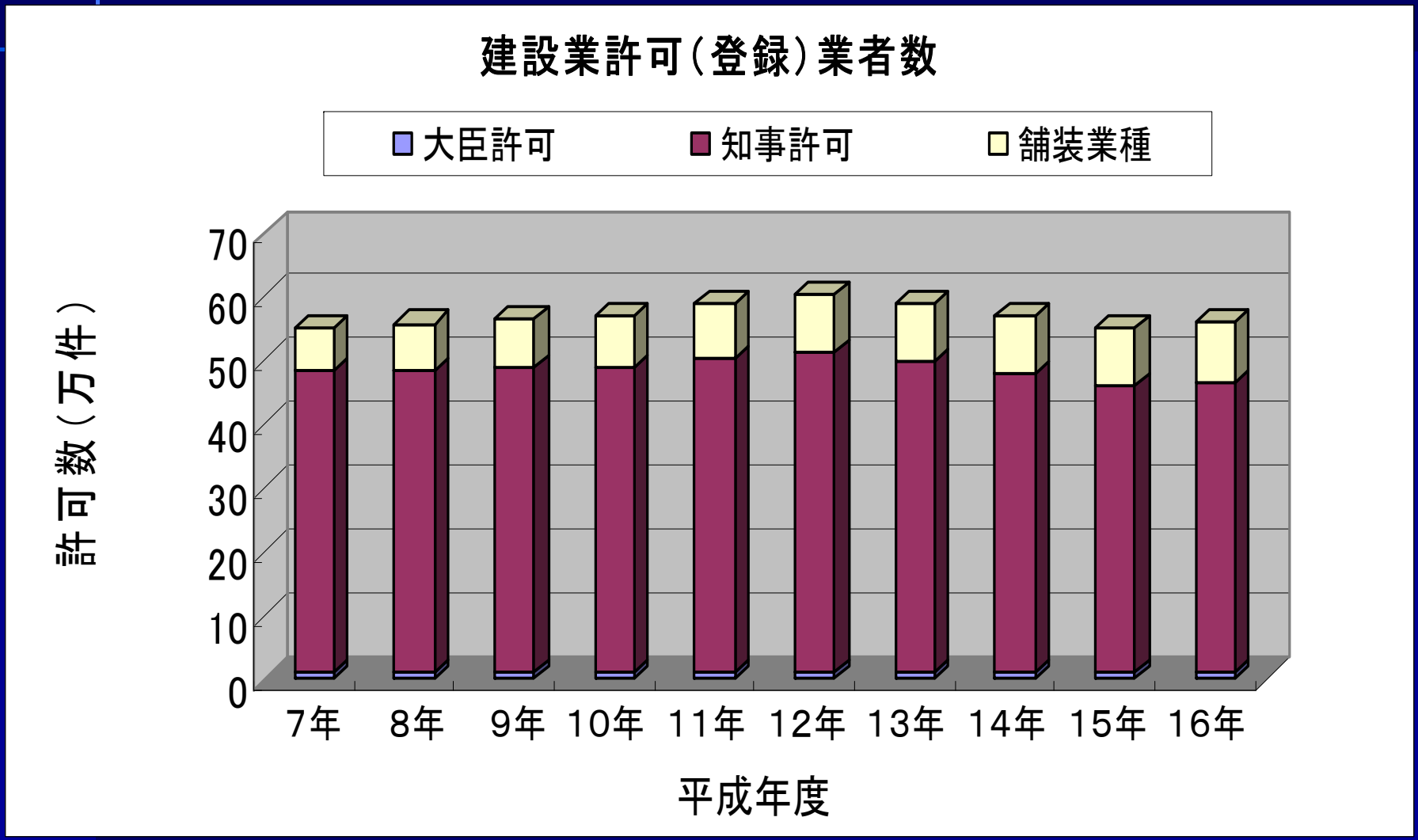
・入札談合審判件数


入札談合審判件数
法的処置件数
40
35
30
25
20
15
10
5
0
8年
9年
10年
11年
12年
13年
14年
15年
16年
17年
18年
平成年度

・課徴金額

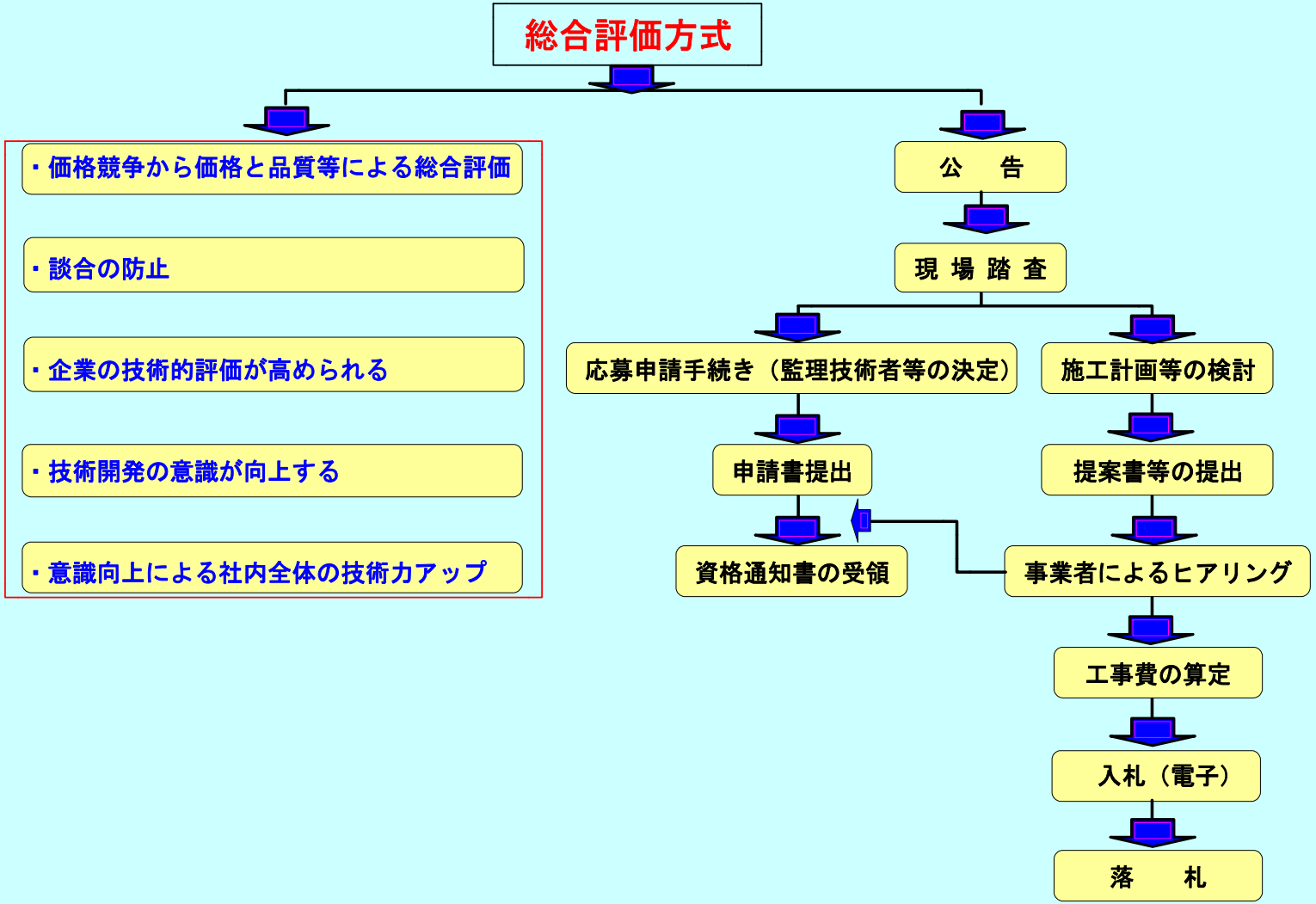

課徴金額
金額（百万円）
20000
15000
10000
5000
0
12年
13年
14年
15年
16年
17年
平成年度

・建設業許可（登録）業者数

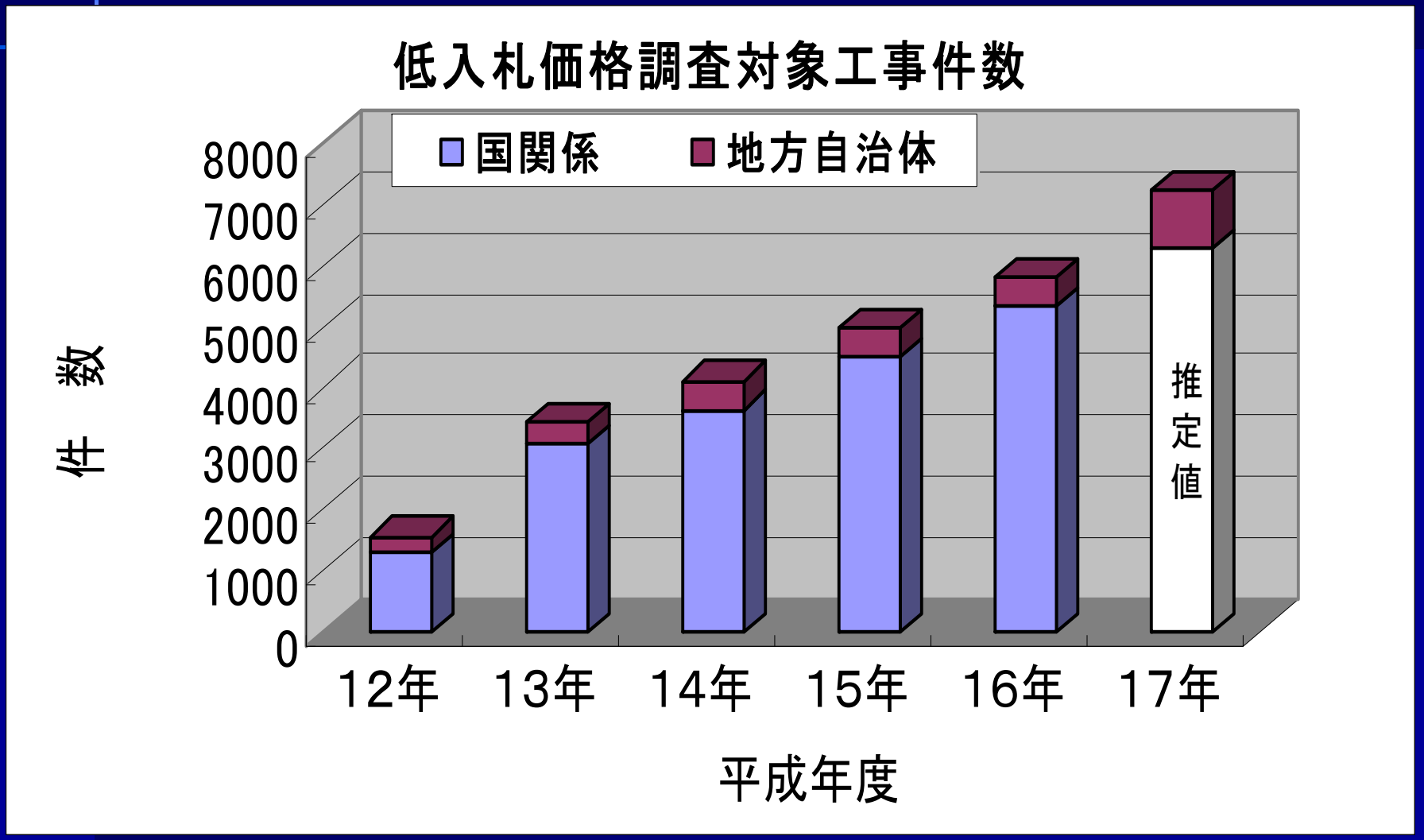

建設業許可（登録）業者数
大臣許可
知事許可
舗装業種
許可数（万件）
70
60
50
40
30
20
10
0
7年
8年
9年
10年
11年
12年
13年
14年
15年
16年
平成年度

・品質確保の促進に関する法律

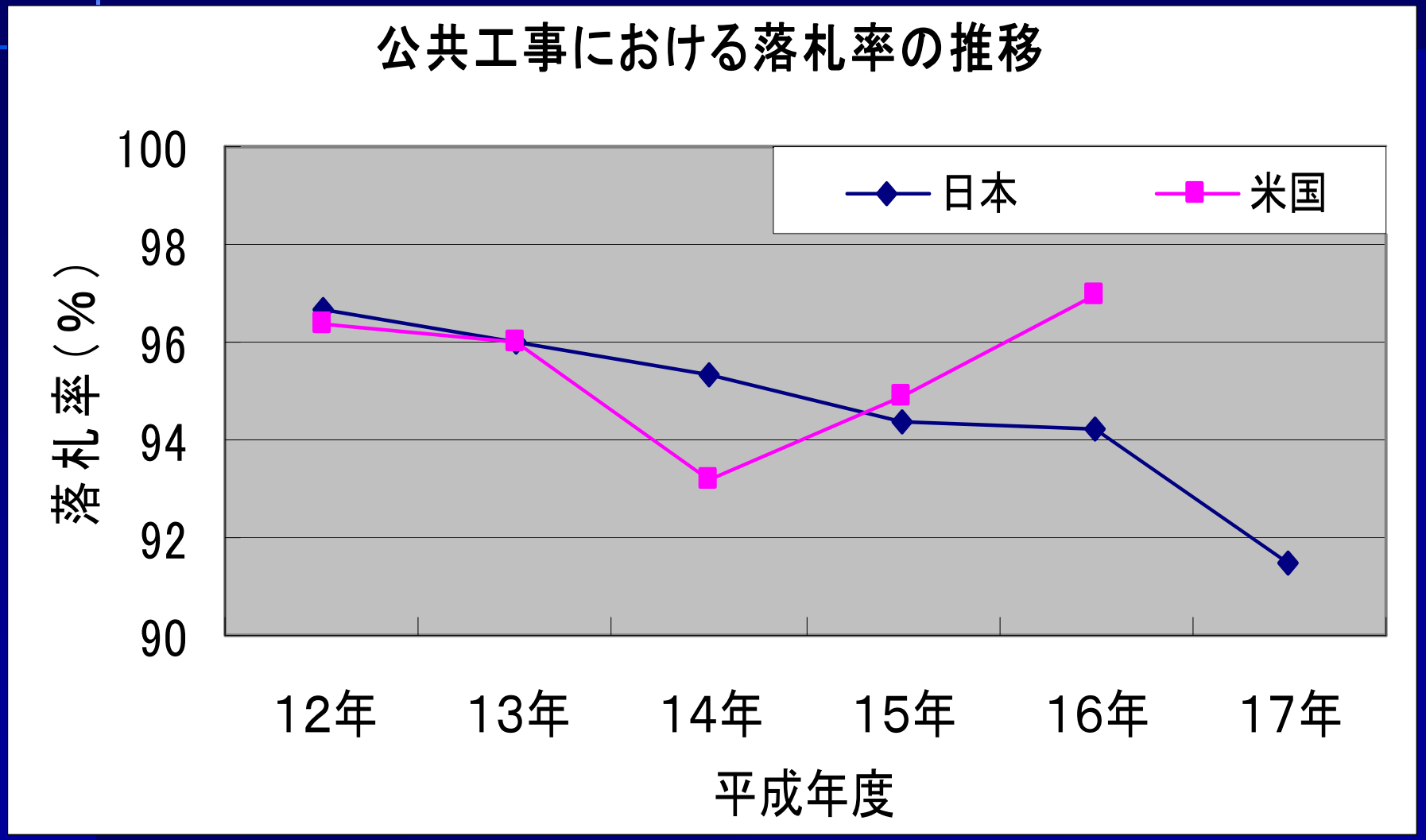
公共工事の品質確保の促進に関する法律（２００５年４月１日施行）



・低入札価格調査対象工事件数



・公共工事における落札率の推移



・課題

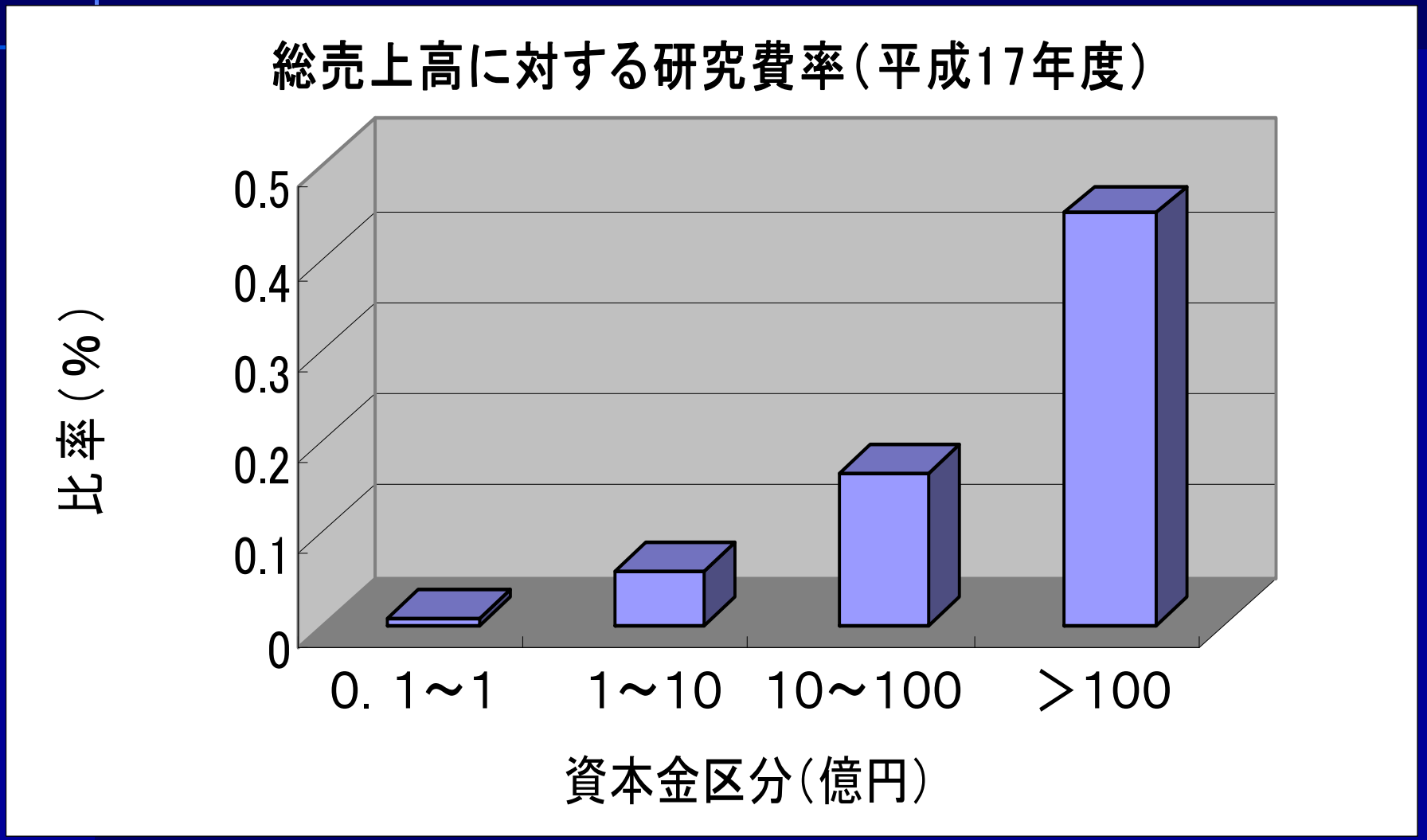
- 地方自治体における採用率が低い？
- 申請書の提出期間が短い？
- 施工条件（道路許可及び警備員の配置等）が不明確？
- 施工体制にかかる評価基準が明確でない？
- 同種（別途物件への提案）提案に対し評価値が低い？
- 落札後のVE提案が難しい？

産官学連携の意義は

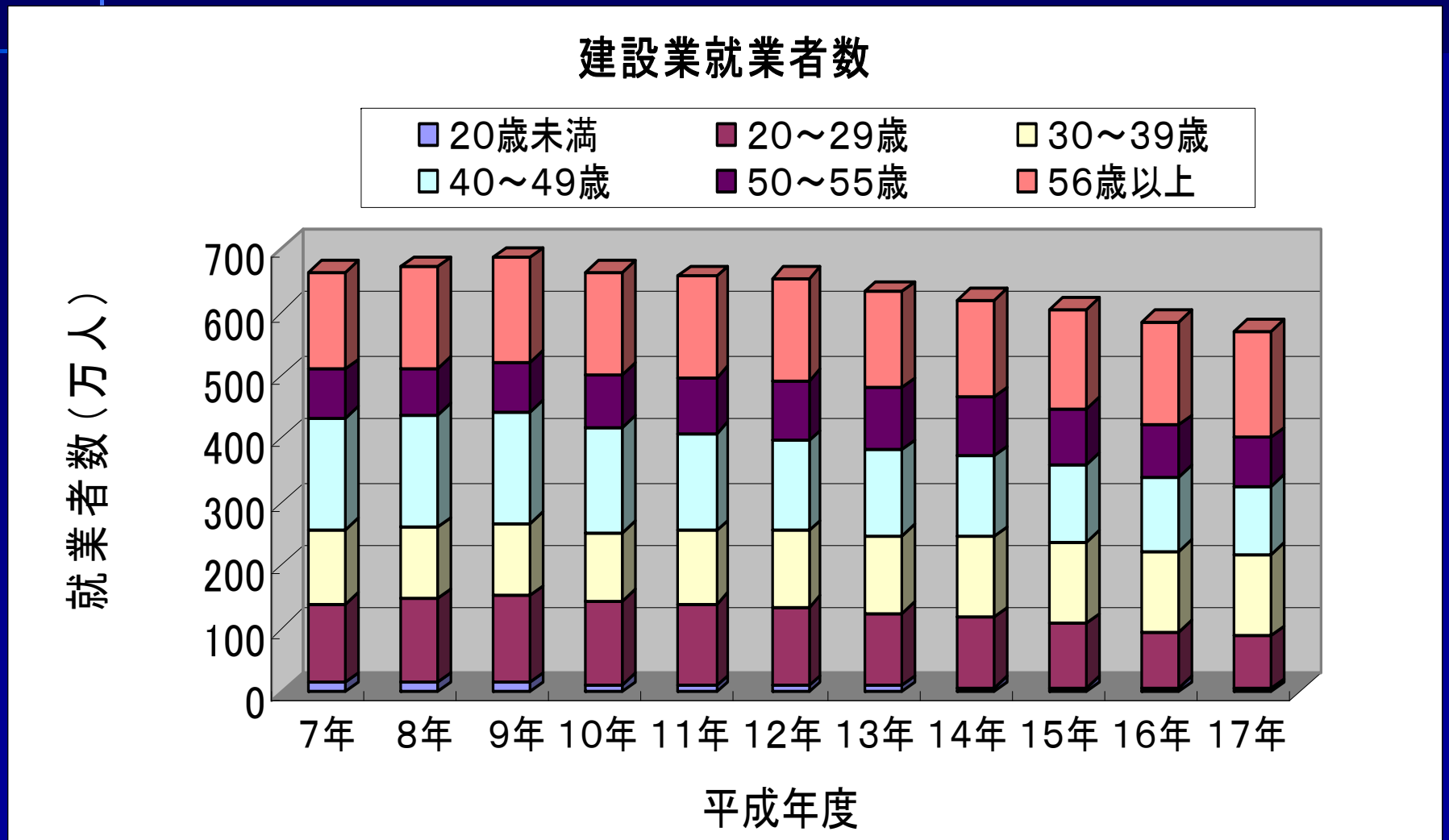
（社）日本道路建設業協会　関西支部

樋口一義

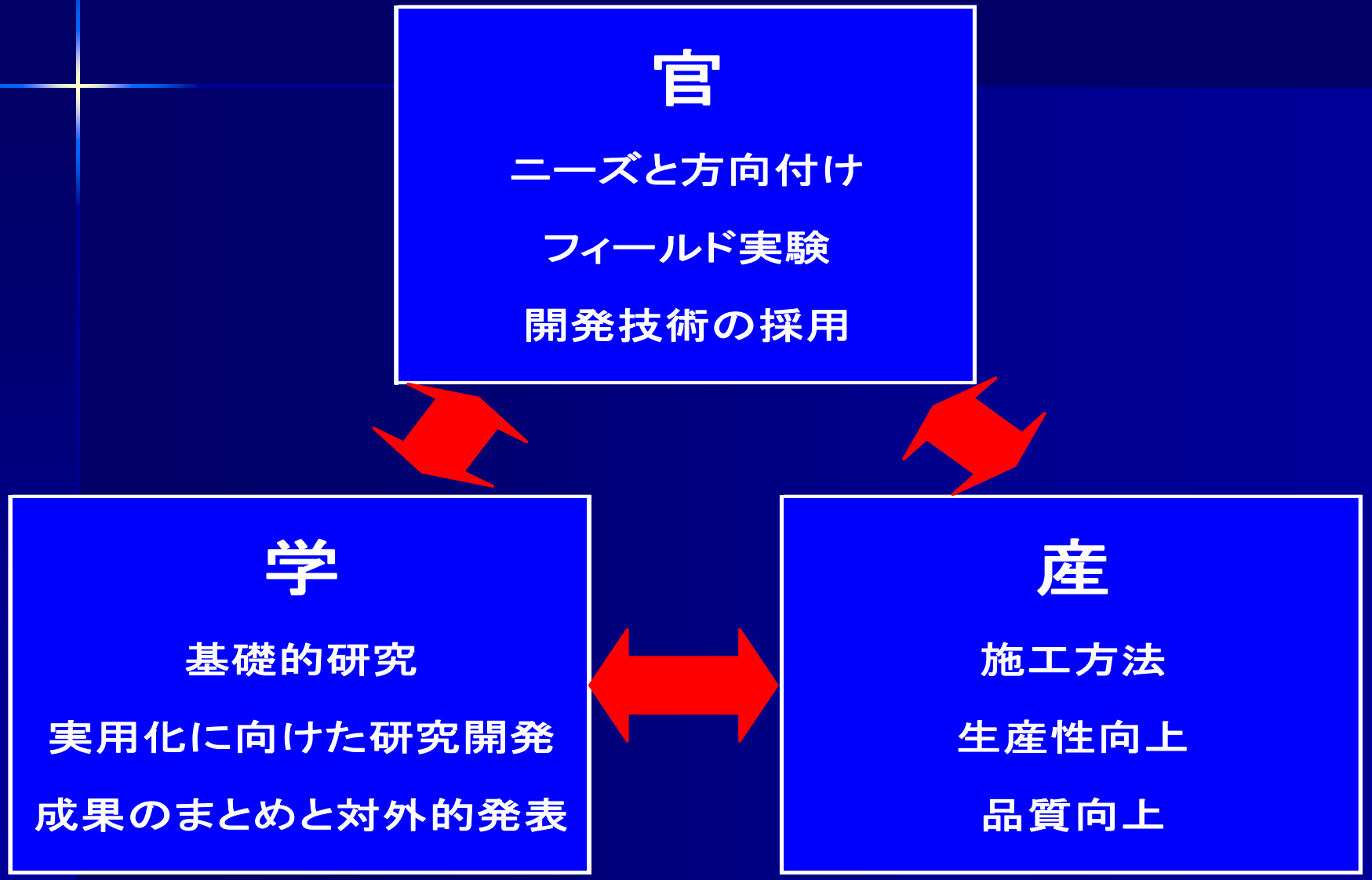
・総売上高に対する研究費率



・建設業就業者数


建設業就業者数
20歳未満
20～29歳
30～39歳
40～49歳
50～55歳
56歳以上
就業者数（万人）
700
600
500
400
300
200
100
0
7年
8年
9年
10年
11年
12年
13年
14年
15年
16年
17年
平成年度

・産官学の役割


官
ニーズと方向付け
フィールド実験
開発技術の採用
学
基礎的研究
実用化に向けた研究開発
成果のまとめと対外的発表
産
施工方法
生産性向上
品質向上